

令和7年度 日本私立短期大学協会財務委員会
私学助成及び管理運営に関するアンケート

日本私立短期大学協会
財 務 委 員 会

回答者情報

- ①メールアドレス
- ②短期大学名
- ③入力者の氏名
- ④入力者の部署名
- ⑤入力された方の電話番号（ハイフン無し、半角で入力）

短期大学情報

- ⑥2025（令和7）年5月1日時点の全学科合計の収容定員数を入力ください。（半角で入力）

学校法人情報

- ⑦法人全体の事業活動収入計（令和6年度決算ベース 単位：円）を入力ください。
（半角で入力、コンマなし）

I. 私学助成等について

①経常費補助金に関する変更点について

令和4～7年度の私立大学等経常費補助金に関する変更点のうち短期大学に係する項目について質問します。なお変更内容の詳細については日本私立学校振興・共済事業団発行の各年度版の「月報私学4月号」「私立大学等経常費補助金事務担当者資料」及び同事業団補助金課令和7年3月17日発出の事務連絡「令和7年度私立大学等経常費補助金の配分方法について」をご参照ください。

(1) 一般補助

設問1. 不交付となる入学定員充足率の廃止【令和5年度】

入学定員充足率による補助金欠格が令和5年度より廃止されましたが、この変更を評価しますか。

- ①評価する
- ②どちらかと言えば評価する
- ③どちらかと言えば評価しない
- ④評価しない

設問2. 不交付となる収容定員充足率の変更及び定員充足率による増減率の厳格化【令和5～7年度】

入学定員充足率による補助金欠格は廃止されましたが、一方で定員管理の厳格化の観点から収容定員充足率による補助金の不交付の要件及び増減率の調整が令和5年から7年度にかけて段階的に厳格化されることになりました。この変更を評価しますか。

- ①評価する
- ②どちらかと言えば評価する
- ③どちらかと言えば評価しない
- ④評価しない

設問3. 成長分野等への組織転換促進のための支援【令和6～10年度時限措置】

集中改革期間中（令和6～10年度）の時限的な措置として、理工農分野への組織転換を促進するため、収容定員充足率が90%以上等一定の条件を満たす場合は、新たに設置された学部・学科が完成年度を迎えるまで補助金の交付対象となります。この変更を評価しますか。

- ①評価する
- ②どちらかと言えば評価する
- ③どちらかと言えば評価しない
- ④評価しない

設問4. 定員規模適正化に係る経営判断を支えるための支援【令和6～10年度時限措置】

集中改革期間中（令和6～10年度）の時限的な措置として、定員規模適正化に係る経営判断を支えるため、経営改善に関する計画に募集停止を位置付けたうえで、運営面・教育面において一定の要件を満たす場合は、学生募集を停止した学部・学科でも継続的に補助金の交付対象となります。この変更を評価しますか。

- ①評価する
- ②どちらかと言えば評価する
- ③どちらかと言えば評価しない
- ④評価しない

設問5. 収容定員未充足校における学生納付金収入に対する教育研究経費支出等の割合による増減率表の見直し【令和7年度】

学生納付金収入に対する教育研究経費支出等の割合による増減率は定員未充足の大学ほど当該指標が高く出る傾向にあるとの財政制度等審議会の指摘を踏まえ、令和5年度実績をもとに、定員充足率が9割未満の大学等における、定員充足率の影響を調整するために増減率表を見直すことが予定されています。この変更を評価しますか。

- ①評価する
- ②どちらかと言えば評価する
- ③どちらかと言えば評価しない
- ④評価しない

設問6. 理工農系学部等単価の設定【令和5年度】

教育研究経常費における教員経費及び学生経費の理工農系学部等単価が新たに設置されました。この変更を評価しますか。

- ①評価する
- ②どちらかと言えば評価する
- ③どちらかと言えば評価しない
- ④評価しない

設問7. 理工農系・医歯系学部の単価の増額【令和7年度】

物価高騰等を踏まえ、一般補助の教育研究経常費における教員経費のうち、理工農系・医歯系学部等の単価のみ増額される予定です。この変更を評価しますか。

- ①評価する
- ②どちらかと言えば評価する
- ③どちらかと言えば評価しない
- ④評価しない

設問8. 地方中小規模校の学生単価の見直しと取組に応じた増額【令和7年度】

地域需要やアクセスに貢献する大学等を重点支援するため、一般補助の教育研究経常費における学生経費のうち、地方中小規模校について、単価を見直すとともに、卒業生に占める地方企業等へ就職した割合や、地方公共団体や地元企業等からの受託事業の件数といった取組状況に応じた増額がされる予定です。この変更を評価しますか。

- ①評価する
- ②どちらかと言えば評価する
- ③どちらかと言えば評価しない
- ④評価しない

設問9. 障害のある学生に対する具体的配慮の取組状況に係る加算【令和6年度】

「学生に対する配慮事項の周知徹底」を行なっている場合は30万円を、「紛争の防止、解決等に関する調整機関の設置」をしている場合は80万円を加算することとなりました。この変更を評価しますか。

- ①評価する
- ②どちらかと言えば評価する
- ③どちらかと言えば評価しない
- ④評価しない

設問10. 「相談員の配置及び自立に対する支援の実施」の取組の要件に「専門性向上に向けた研修の実施」を追加することとなりました。この変更を評価しますか。

- ①評価する
- ②どちらかと言えば評価する
- ③どちらかと言えば評価しない
- ④評価しない

設問11. 学生経費へのICTの取組加算のうち理解度把握システムの廃止【令和6年度】

学生経費へのICTの取組加算項目の4つ（A学習管理システム、B遠隔教育、C理解度把握システム、D教育内容改善への支援）のうちC理解度把握システムを廃止し、3つの加算項目とすることとなりました。この変更を評価しますか。

- ①評価する
- ②どちらかと言えば評価する
- ③どちらかと言えば評価しない
- ④評価しない

（2）特別補助

設問12. DXによる教育の質的転換支援【令和5年度】

DXによる①学修者本位の学修の実現又は②DXによる効果的で質の高い学修の実現のいずれかの取組を実施する大学等を支援することになりました。この変更を評価しますか。

- ①評価する
- ②どちらかと言えば評価する
- ③どちらかと言えば評価しない
- ④評価しない

設問13. 社会人の受け入れ環境整備【令和6年度】

補助要件の取組実施項目数について、全9項目中、大学は5項目以上に対して、短期大学は4項目以上に緩和されました。この変更を評価しますか。

- ①評価する
- ②どちらかと言えば評価する
- ③どちらかと言えば評価しない
- ④評価しない

設問14. 大学等の教育研究環境の国際化【令和6年度】

補助要件のうち「国際化のための取組」について、実施している取組の合計点が、37点中大学は10点以上に対して、短期大学は8点以上に緩和されました。この変更を評価しますか。

- ①評価する
- ②どちらかと言えば評価する
- ③どちらかと言えば評価しない
- ④評価しない

②少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援事業について

「少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援事業」について質問します。

設問15. メニュー1「少子化時代をキラリと光る教育力で乗り越える、私立大学等戦略的経営改善支援」【令和6年度】

教育・研究面の構造的な転換や資源集中などによる機能強化を図ること等により、未来を支える人材育成機能強化に向けた経営改善を行う大学等を支援する事業が始まりました。

申請・採択率は以下のとおりで、比較的小規模の大学等が申請・採択されています。

種別	申請学校数	採択学校数	採択率
大学	73	32	43.8%
短大・高専	38	13	34.2%
計	111	45	40.5%

収容定員	申請学校数	採択学校数	採択率
2000人以下	87	40	46.0%
2001人以上	24	5	20.8%
計	111	45	40.5%

この事業を評価しますか。

- ①評価する
- ②どちらかと言えば評価する
- ③どちらかと言えば評価しない
- ④評価しない

設問16. メニュー2「複数大学等の連携による機能の共同化・高度化を通じた経営改善支援」【令和6年度】

複数の大学等が強固な連携関係を構築することで、効果的・効率的な大学運営を実現し、大学等運営機能の共同化・高度化を図る経営改革を行う大学等を支援する事業が始まり、令和6年度は8グループが申請し、4グループ（うち1つは短大のみで構成）が採択されました。この事業を評価しますか。

- ①評価する
- ②どちらかと言えば評価する
- ③どちらかと言えば評価しない
- ④評価しない

設問17. 少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援事業に申請しましたか。

- ①メニュー1・2とも申請した
- ②メニュー1のみ申請した
- ③メニュー2のみ申請した
- ④申請しなかった

③私立大学等改革総合支援事業について

「私立大学等改革総合支援事業」について質問します。

設問18. 令和6年度の私立大学等改革総合支援事業の選定状況は以下の表のとおりです。短期大学の選定状況について評価しますか。

令和6年度私立大学等改革総合支援事業 選定状況							
区分		大学			短期大学		
		申請校数	選定校数	選定率	申請校数	選定校数	選定率
タイプ1 【『Society5.0』の実現等に向けた特色ある教育の展開】		334	81	24%	114	27	24%
タイプ2 【特色ある高度な研究の展開】		120	45	38%	8	0	0%
タイプ3 【地域社会の発展への貢献】	(地域連携型)	208	46	22%	47	4	9%
	(プラットフォーム型)	133	63	47%	39	17	44%
タイプ4 【社会実装の推進】		86	49	57%	5	0	0%
延べ数		881	284	32%	213	48	23%
実数計		393	186	47%	141	39	28%
文部科学省ホームページより加工							

- ①評価する
- ②どちらかと言えば評価する
- ③どちらかと言えば評価しない
- ④評価しない

設問19. 令和6年度私立大学等改革総合支援事業に申請しましたか。

- ①申請した
- ②申請しなかった →設問 23 へ

設問20. 設問19で「申請した」と回答した場合、申請に当たりどのような体制で取組みましたか。
(複数回答可)

- ①学長のリーダーシップのもとで取組んだ
- ②教員が中心となり取組んだ
- ③職員（補助金担当者等）が中心となり取組んだ
- ④常設の委員会等で取組んだ
- ⑤特別なプロジェクトチーム等を編成した
- ⑥外部コンサルタントをいれた
- ⑦その他（ ）

設問21. 設問19で「申請した」と回答した場合、申請に当たりどのように学内で情報を共有しましたか。（複数回答可）

- ①教授会等において情報を共有し、各部署に展開した
- ②学科長、部長、課長といった役職者間で情報を共有し、各部署に展開した
- ③委員会やプロジェクトチームで情報を共有し、各部署に展開した
- ④補助金担当部署（者）において得た情報を各部署に展開した
- ⑤その他（ ）

設問22. 設問19で「申請した」と回答した場合、申請に当たりどのような工夫をされましたか。（複数回答可）※回答後→設問24へ

- ①日本私立学校振興・共済事業団に相談した
- ②他の大学や短期大学と情報交換をした
- ③学内諸規程等を見直した
- ④前年度に点数の低かった不備項目を持ち越さず、早期に改善した
- ⑤採択に向けて必要あれば予算計上をしている
- ⑥企業等と連携協定をした（している）
- ⑦他大学・短期大学と連携協定をした（している）
- ⑧その他（含・特に上記の工夫はしていない）

設問23. 設問19で「申請しなかった」と回答した場合、申請しなかった理由は何ですか。（複数回答可）

- ①選定の可能性が（極めて）低いと判断した（加点できる項目が少なかった）
- ②学内の協力が得られなかった
- ③時間的に間に合わなかった
- ④現実的に実現可能な設問が少なかった
- ⑤得点が前年度の選定水準を（大きく）下回っていた
- ⑥その他（ ）

設問24. タイプ1「『Society5.0』の実現等に向けた特色ある教育の展開」において、今後も貴学において改革が見込めない項目（令和6年度改革総合支援事業 配点区分表より抽出）がありますか。（複数回答可）

- ①全学的な教学マネジメント体制の構築
- ②IR機能の強化
- ③卒業時アンケート調査の実施・公表及び活用
- ④アクティブラーニング型の科目の開講
- ⑤情報リテラシー科目の開講
- ⑥ICT を利活用した教育の計画、体制整備及び双方向型授業や自主学習支援などの実施
- ⑦GPA制度の導入及び活用
- ⑧CAP制の設定
- ⑨ティーチング・ポートフォリオの導入・活用
- ⑩大学の教育活動への学生の参画促進
- ⑪学修成果等の可視化
- ⑫学修成果の企業等との意見交換
- ⑬学修歴証明のデジタル化
- ⑭学力を多面的・総合的に評価する一般選抜の実施
- ⑮一般選抜における記述式問題の出題（特定の教科・科目）
- ⑯一般選抜における記述式問題の出題（総合的な記述式問題）
- ⑰入学者選抜の多面的・総合的な評価及び学生の能力を伸長するための取組

- ⑮アドミッション・オフィサーの配置
- ⑯「数学」「情報」の試験問題の出題
- ⑰総合的な英語力の評価
- ⑱多様な背景を持った学生の受け入れへの配慮
- ⑳多様な背景を持った学生への修学支援
- ㉑高等学校教育と大学教育の連携強化
- ㉒入学者選抜の妥当性の検証
- ㉓IR等の知識を有し、データ分析を実施する専門職の配置
- ㉔IRの情報公表
- ㉕数理・データサイエンス・AI 教育に係る科目の開講
- ㉖分野・学部等を超えたカリキュラム編成の実施及び改善・検証
- ㉗インターンシップ科目の実施
- ㉘実務家教員の活用促進
- ㉙学生の学修の幅を広げるような教育課程の工夫
- ㉚学事暦の柔軟化に関する取組
- ㉛教育リソースの活用
- ㉜外国人教員割合
- ㉝外国語のみによる授業科目の開講
- ㉞外国語のみの授業科目の履修のみによる卒業

④経常費補助金全般について

経常費補助金全般について質問します。

設問25. 補助金配分における競争原理の導入は、教育現場における教育の質の向上に寄与していると思いますか。

- ①そう思う
- ②どちらかと言えばそう思う
- ③どちらかと言えばそう思わない →設問28へ
- ④そう思わない →設問28へ

設問26. 設問25で「そう思う」又は「どちらかと言えばそう思う」と回答した場合、その理由はなんですか。（複数回答可）

- ①様々な取組を行うことで特色ある学校の方向性の確立につながった
- ②アクティブラーニング対応やICT等の施設設備の充実が図られた
- ③学内の意識、風土が変わり、教職協働のもと全学的な取り組みを実施できた
- ④危機意識が教職員に共有され、教育改革のスピードが加速した
- ⑤その他（ ）

設問27. 設問25で「そう思う」又は「どちらかと言えばそう思う」と回答した場合、その具体的な取組み内容は何ですか。（複数回答可）※回答後→設問29へ

- ①3つのポリシーの明確化
- ②学長を中心とした全学的な教学マネジメント体制の構築
- ③IR部署の設置
- ④FD・SD活動の充実
- ⑤シラバスの充実
- ⑥学修実態の把握
- ⑦ポートフォリオ・学生カルテの導入
- ⑧学生による授業評価制度の活用

- ⑨アクティブラーニング・反転授業の実施
- ⑩履修系統図・ナンバリングの実施
- ⑪GPA制度の導入
- ⑫CAP制の導入
- ⑬学内の教育改革に取り組む教員又は組織への財政的支援
- ⑭その他（ ）

設問28. 設問25で「どちらかと言えばそう思わない」又は「そう思わない」と回答した場合、その理由は何ですか。（複数回答可）

- ①競争は教育になじまない
- ②学術研究の多様性が失われる
- ③教育が画一化し、教育の多様性が失われる。【短期的な利益（志願者の人気）の追求に繋がる、普遍的な価値に対する教育の減退、国策（官製）教育の助長（国が気に入った教育のみを温存し、そぐわないものを排除）】
- ④選択補助金の採択が流動的になったため、経営の安定性が損なわれる
- ⑤納付金の値上げにつながり、結果的に学生の経済的負担を増大させる
- ⑥大規模大学・著名大学に補助金が集中し、地方中小規模校への補助が減少となることが懸念される
- ⑦補助金要件を満たすための取組が、本来の教育活動や教育の質の向上のための取組よりも優先されている
- ⑧その他（ ）

設問29. 会計検査院の前回実地検査から何年経過していますか。（令和7年4月1日時点）

- ①1年以内
- ②5年以内
- ③10年以内
- ④10年以上

設問30. 補助金に関する学内での説明会や勉強会を実施していますか。

- ①実施している
- ②実施していない →設問32へ

設問31. 設問30 で「実施している」と回答した場合、実施している説明会や勉強会の対象者は誰ですか。（複数回答可）

- ①全教員
- ②一部の教員
- ③全職員
- ④一部の職員

設問32. 補助金の根拠資料をどのように管理・保管していますか。

- ①関係部署が管理・保管
- ②申請部署が管理・保管
- ③その他（ ）

Ⅱ. 管理・運営について

①耐震化の状況について

耐震化の状況について質問します。（令和7年4月1日時点）

設問33. 構造部材の耐震化の状況について該当するものはどれですか。

- ①完了済み →設問35へ
- ②ほぼ完了（要対応物件に対し概ね9割以上完了） →設問35へ
- ③対応中（要対応物件に対し概ね5割程度完了）
- ④耐震診断が完了した程度（または耐震診断中）
- ⑤未対応（ほぼ未着手で今後の予定も立っていない） →設問35へ

設問34. 構造部材の耐震化の完了時期はいつですか。（概ね9割以上完了を目安としてください）

- ①今年度までに完了見込み
- ②令和8年度までに完了見込み
- ③令和9年度以降、または見通し立たず

設問35. 非構造部材の耐震化の状況について該当するものはどれですか。

- ①完了済み →設問37へ
- ②ほぼ完了（要対応物件に対し概ね9割以上完了） →設問37へ
- ③対応中（要対応物件に対し概ね5割程度完了）
- ④耐震診断が完了した程度（または耐震診断中）
- ⑤未対応（ほぼ未着手で今後の予定も立っていない） →設問37へ

設問36. 非構造部材の耐震化の完了時期はいつですか。

（概ね9割以上完了を目安としてください）

- ①今年度までに完了見込み
- ②令和8年度までに完了見込み
- ③令和9年度以降、または見通し立たず

②ガバナンス・私学法改正について

※設問37～74の回答に当たっての基準日は、令和7年9月1日現在とします。

設問37. 理事選任機関をどのように定めていますか。

- ①評議員会→設問42へ
- ②理事会→設問42へ
- ③その他の機関→設問38へ

設問38. その他の機関についてどのような機関であるか教えてください。

自由記述（ ）

設問39. 設問38の機関の構成を教えてください。（複数回答可）

- ①理事
- ②評議員
- ③学外者

設問40. 設問38の機関の構成員の人数を教えてください。

- ①5人未満
- ②5人～10人
- ③11人～15人
- ④15人超

設問41. 設問38の機関の構成員の任期を教えてください。

- ①2年以下
- ②3年
- ③4年
- ④4年超
- ⑤定めていない

設問42. 理事の人数を教えてください。

- ①5人
- ②6人以上10人未満
- ③10人以上15人未満
- ④15人以上

設問43. 理事のうち、貴法人の設置する私立学校の校長は何人含まれていますか。

- ①1人
- ②2人
- ③3人
- ④4人以上

設問44. 理事のうち、外部理事は何人含まれていますか。

- ①1人
- ②2人
- ③3人
- ④4人以上

設問45. 補欠の理事を選任していますか。

- ①している
- ②していない

設問46. 理事の任期は何年ですか。

- ①2年以下
- ②3年
- ③4年
- ④4年超
- ⑤その他

設問47. 代表業務執行理事を選任していますか。

- ①している
- ②していない

設問48. 業務執行理事を選任していますか。

- ①している
②していない

設問49. 監事の人数を教えてください。

- ①2人
②3人
③4人以上

設問50. 常勤監事を配置していますか。

- ①配置している
②配置していない

設問51. 監事を支援する部署がありますか。

- ①監事を支援する部署がある
②監事を支援する部署がない→設問54へ

設問52. 監事を支援する部署の名称を教えてください。

支援部署名 ()

設問53. 支援部署について教えてください。

- ①監事の支援業務に専従
②監事の支援業務以外と兼務

設問54. 評議員の人数を教えてください。

- ①6人
②7人以上10人未満
③10人以上15人未満
④15人以上

設問55. 評議員の構成を教えてください。(複数回答可)

※複数の属性を有している者の場合は該当するすべての項目を選択してください。

- ①学校法人の教職員
- ②卒業生（同窓会）
- ③保護者
- ④弁護士・司法書士・行政書士
- ⑤公認会計士・税理士
- ⑥国会議員・地方議員
- ⑦企業経営者
- ⑧学識経験者
- ⑨元教職員
- ⑩その他（

設問56. 評議員の任期は何年ですか。

- ①2年以下
- ②3年
- ③4年
- ④4年超
- ⑤その他

設問57. 会計監査人について教えてください。

- ①個人の公認会計士
- ②監査法人

設問58. 会計監査人を選任するに当たり、前年度まで監査を依頼していた契約先から変更がありましたか。

- ①変更があった
- ②変更がなかった

設問59. 会計監査人を選任したことによって、前年度までと比較して監査報酬に変更はありましたか。

- ①増額となった
- ②減額となった
- ③変更はなかった

設問60. 報酬を支払っている役員等について教えてください（該当する者すべて選択してください。）

- ①理事長
- ②学内理事
- ③学外理事
- ④監事
- ⑤評議員

設問61. 私学法改正に伴い、新たに役員等を選任するに際し、役員報酬等の見直しを実施しましたか。

※従前の規定において、「0円」、「無報酬」と定められていた者に対して報酬を支給することとした場合は、「増額となった」ではなく、「新設した」を選択してください。

1. 理事長

- ①増額となった
- ②減額となった
- ③変更はなかった
- ④新設した

2. 代表業務執行理事

- ①増額となった
- ②減額となった
- ③変更はなかった
- ④新設した
- ⑤設置していない

3. 業務執行理事

- ①増額となった
- ②減額となった
- ③変更はなかった
- ④新設した
- ⑤設置していない

4. その他の常勤理事

- ①増額となった
- ②減額となった
- ③変更はなかった
- ④新設した
- ⑤設置していない

5. 非常勤理事

- ①増額となった
- ②減額となった
- ③変更はなかった
- ④新設した
- ⑤設置していない

6. 常勤監事

- ①増額となった
- ②減額となった
- ③変更はなかった
- ④新設した
- ⑤設置していない

7. 非常勤監事

- ①増額となった
- ②減額となった
- ③変更はなかった
- ④新設した
- ⑤設置していない

8. 評議員

- ①増額となった
- ②減額となった
- ③変更はなかった
- ④新設した

設問62. 内部統制システムに関する規程等の整備状況について教えてください。

①ガバナンス・コード

☐ 新たに策定 ☐ 従前のものから変更なし ☐ 従前のものを改定 ☐ 未整備

②内部統制システムの基本方針

☐ 新たに策定 ☐ 従前のものから変更なし ☐ 従前のものを改定 ☐ 未整備

③コンプライアンス規程、法令順守マニュアル

☐ 新たに策定 ☐ 従前のものから変更なし ☐ 従前のものを改定 ☐ 未整備

④理事会の運営に関する規程

☐ 新たに策定 ☐ 従前のものから変更なし ☐ 従前のものを改定 ☐ 未整備

⑤評議員会の運営に関する規程

☐ 新たに策定 ☐ 従前のものから変更なし ☐ 従前のものを改定 ☐ 未整備

⑥理事の職務、権限に関する規程

☐ 新たに策定 ☐ 従前のものから変更なし ☐ 従前のものを改定 ☐ 未整備

⑦監事の職務に関する規程(監事監査規程を含む)

☐ 新たに策定 ☐ 従前のものから変更なし ☐ 従前のものを改定 ☐ 未整備

⑧内部監査に関する規程

☐ 新たに策定 ☐ 従前のものから変更なし ☐ 従前のものを改定 ☐ 未整備

⑨職員の組織、職務分掌等に関する規程

☐ 新たに策定 ☐ 従前のものから変更なし ☐ 従前のものを改定 ☐ 未整備

⑩事務決裁に関する規程

☐ 新たに策定 ☐ 従前のものから変更なし ☐ 従前のものを改定 ☐ 未整備

⑪文書管理規程

☐ 新たに策定 ☐ 従前のものから変更なし ☐ 従前のものを改定 ☐ 未整備

⑫リスク管理規程

☐ 新たに策定 ☐ 従前のものから変更なし ☐ 従前のものを改定 ☐ 未整備

⑬内部通報に関する規程

☐ 新たに策定 ☐ 従前のものから変更なし ☐ 従前のものを改定 ☐ 未整備

⑭情報公開に関する規程

☐ 新たに策定 ☐ 従前のものから変更なし ☐ 従前のものを改定 ☐ 未整備

⑮個人情報保護に関する規程

☐ 新たに策定 ☐ 従前のものから変更なし ☐ 従前のものを改定 ☐ 未整備

⑯ハラスメントの防止に関する規程

☐ 新たに策定 ☐ 従前のものから変更なし ☐ 従前のものを改定 ☐ 未整備

⑰SD研修に関する規程

☐ 新たに策定 ☐ 従前のものから変更なし ☐ 従前のものを改定 ☐ 未整備

⑱経理に関する規程

☐ 新たに策定 ☐ 従前のものから変更なし ☐ 従前のものを改定 ☐ 未整備

⑲資金運用に関する規程

☐ 新たに策定 ☐ 従前のものから変更なし ☐ 従前のものを改定 ☐ 未整備

⑳公的研究費などの外部資金の取扱いに関する規程

☐ 新たに策定 ☐ 従前のものから変更なし ☐ 従前のものを改定 ☐ 未整備

③内部監査について

設問63. 内部監査室を設置していますか。

①設置している

②年度内設置予定→設問66へ

③設置計画中→設問66へ

④設置予定なし→設問66へ

設問64. 設問63で「内部監査室を設置している」と回答した場合、専従（兼職していない）の職員を配置していますか。

- ①配置している
- ②年度内配置予定
- ③配置計画中
- ④配置予定なし

設問65. 内部監査室には何人の職員を配置していますか。（専従、兼職を含む）

- ①1人
- ②2人
- ③3人
- ④4人以上

設問66. 内部監査の実施の有無

- ①実施している
- ②実施していない→設問74へ

設問67. 監査項目について（実施したことがある監査をすべて選択してください。）

- ①通帳、伝票、帳簿等、会計書類等に関する監査
- ②施設、設備、備品、図書等、固定資産に関する監査
- ③売買契約、業務委託契約、賃貸借契約等、各種契約に関する監査
- ④理事会、評議員会の運営等に関する監査
- ⑤教授会、各種委員会等の運営に関する監査
- ⑥科学研究費、個人研究費等、研究費の使用に関する監査
- ⑦同窓会、後援会、保護者会等、周辺会計に関する監査
- ⑧規程の整備、改正状況等に関する監査
- ⑨業務の手順や執行状況等に関する監査
- ⑩人事、労務管理等に関する監査
- ⑪その他

設問68. 監事監査との連携は実施していますか。

- ①実施している
- ②実施していない→設問70へ

設問69. 設問68で「実施している」と回答した場合、実施しているものを全て選択してください。

- ①双方が有効な監査を行えるよう定期的な情報交換の機会がある。
- ②年度監査計画を監事に提出し、分担あるいは共同で監査する領域がないか協議している。
- ③中長期の内部監査計画を提出し、監事より意見を聴取している。
- ④内部監査に監事が立会又は同行している。

設問70. 会計監査人監査との連携は実施していますか。

- ①実施している
- ②実施していない→設問72へ

設問71. 設問70で「実施している」と回答した場合、実施しているものを全て選択してください。

- ①監査対象期間を通して定期的な情報交換の場がある。
- ②内部監査計画を会計監査人に提出し、分担あるいは共同で監査する領域がないか協議している。
- ③会計監査人が、関連する内部監査報告書について閲覧可能な状況にある。
- ④会計監査人が、内部監査機能に影響を及ぼす可能性がある重要な事項について内部監査人に伝達している。

設問72. 内部監査の効果について

- ①業務の改善の効果が感じられる
- ②業務の改善の効果が感じられない→設問75へ

設問73. 設問72で「改善の効果を感じられる」と回答した場合、改善の効果を感ずる項目を選択してください（複数回答可）※回答後、設問75へ

- ①内部統制、リスク管理が強化された。
- ②教職員が緊張感をもって業務に当たるようになった。
- ③コンプライアンスの意識が向上した。
- ④資産管理等が徹底された。
- ⑤周辺会計等の信頼性、透明性が確保された。
- ⑥その他

設問74. 今後実施の予定はありますか。

- ①今年度より実施予定
- ②次年度より実施予定
- ③実施検討中
- ④実施予定なし

Ⅲ. 外部資金獲得の状況

科研費、特別補助、改革総合等の補助金等以外の外部資金獲得の状況について質問します。
（実施状況等については令和7年4月1日時点で、金額については令和6年度実績でお答えください。）

設問75. 寄付募集の状況はどれですか。

- ①実施している
- ②今年度(令和7年度)実施予定
- ③令和8年度から開始を計画
- ④検討中
- ⑤未検討・実施の予定はない

設問76. 税額控除制度は導入していますか。

- ①導入済み
- ②導入検討中（要件を充たしている）
- ③導入検討中（要件を満たしていない）
- ④未導入（未検討）

設問77. ふるさと納税の制度は活用していますか。活用している場合は年間の寄付金額を、活用していない場合は、「⑦活用していない」を選択してください。

- ①0～50万円未満
- ②50万円～100万円未満
- ③100万円～300万円未満
- ④300万円～500万円未満
- ⑤500万円～1,000万円未満
- ⑥1,000万円以上
- ⑦活用していない

設問78. 寄付金収入全体の金額はどの程度になりますか。（ふるさと納税含む）

- ①0～500万円未満
- ②500万円～1,000万円未満
- ③1,000万円～3,000万円未満
- ④3,000万円～5,000万円未満
- ⑤5,000万円～1億円未満
- ⑥1億円以上

設問79. 有料での施設・設備等の貸し出しは行っていますか。

- ①行っている
- ②行っていない→設問82へ

設問80. 設問79で「行っている」と回答した場合、どのような施設・設備等をどういった使途で貸し出ししていますか。その状況を入力してください。

[]

設問81. 設問80で回答した施設貸し出し事業ではどの程度の利用料を年間で得ていますか。

- ①0～50万円未満
- ②50万円～100万円未満
- ③100万円～300万円未満
- ④300万円～500万円未満
- ⑤500万円～1,000万円未満
- ⑥1,000万円以上

設問82. 受託研究・受託事業等は行っていますか。行っている場合は受託先を、行っていない場合は、「⑥行っていない」を選択してください。（複数回答可）

- ①連携自治体（連携協定を締結している自治体）
- ②その他の自治体
- ③企業
- ④非営利団体
- ⑤その他
- ⑥行っていない

設問83. 設問82で受託先を回答した場合、受託研究費は年間でどの程度になりますか。

設問82で「⑥行っていない」を選択した場合、この設問でも「⑦行っていない」を選択してください。

- ①0～50万円未満
- ②50万円～100万円未満
- ③100万円～300万円未満
- ④300万円～500万円未満
- ⑤500万円～1,000万円未満
- ⑥1,000万円以上
- ⑦行っていない

設問84. 資金運用は行っていますか。行っている場合はどのように運用しているかを、行っていない場合は、「⑤行っていない」を選択してください。

- ①元本保証のあるもののみで運用
(国債等)
- ②低リスクのものまでを許容し運用
(MMFやAAA格社債等)
- ③中程度のリスクのものまでを許容し運用
(投資信託や仕組債、外国債、REIT等)
- ④高いリスクも許容し運用
(株式や外国株式、為替変動リスクのある運用等)
- ⑤行っていない→設問88へ

設問85. 設問84で運用方法を回答した場合は、どの程度の金額を運用しているか選択してください。金額は現預金を除く特定資産と有価証券の合計額としてください。

- ①0～1億円未満
- ②1億円～10億円未満
- ③10億円～30億円未満
- ④30億円～50億円未満
- ⑤50億円～100億円未満
- ⑥100億円以上

設問86. 設問84で運用方法を回答した場合は、どの程度の利回りで資金を運用していますか。現預金を除いたおよその平均利回りをお答えください。

- ①0～0.5%未満
- ②0.5%～1.0%未満
- ③1.0%～1.5%未満
- ④1.5%～2.0%未満
- ⑤2.0%～2.5%未満
- ⑥2.5%～3.0%未満
- ⑦3.0%以上

設問87. 設問84で運用方法を回答した場合は、受取利息・配当金収入の金額は年間でどの程度になりますか。

- ①0～500万円未満
- ②500万円～1,000万円未満
- ③1,000万円～3,000万円未満
- ④3,000万円～5,000万円未満
- ⑤5,000万円～1億円未満
- ⑥1億円～3億円未満
- ⑦3億円以上

IV. 改正学校法人会計基準について

「学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和6年文部科学省令第28号）」（令和6年9月30日交付）により、令和7年4月1日から学校法人会計基準が改正されました。

設問88. 学校法人会計基準の改正について、法人内でどの程度認識・共有されていますか。

- ①十分に理解が進んでいる
- ②ある程度理解が進んでいる
- ③あまり理解が進んでいない
- ④全く理解が進んでいない

設問89. 改正学校法人会計基準（以下、新会計基準）の説明会や研修会などは受講されましたか。

- ①受講した
- ②受講していない
- ③説明会や研修会が開催されていたことを知らない

設問90. 新会計基準に関して、どのような対策を行いましたか。また、予定していますか。
(複数回答可)

- ①経理規程の見直し
- ②会計システムの改修
- ③職員向け研修の実施
- ④外部専門家への相談
- ⑤特になし
- ⑥その他（ ）

設問91. 新会計基準に関して、監査法人やその他外部専門家とどのような連携を行っていますか。
(複数回答可)

- ①改正内容に関する相談・質疑応答
- ②会計処理に関する実務的な助言
- ③会計システム導入・改修に関する支援
- ④経理担当者向け研修の実施
- ⑤内部統制・ガバナンス体制に関する助言
- ⑥特になし
- ⑦その他（ ）

設問92. 新会計基準に対する、会計システムの整備はできていますか。

- ①既に対応済
- ②一部対応に課題あり
- ③対応できていない
- ④まだわからない
- ⑤システム対応は不要（手作業中心など）

設問93. 新会計基準に対応した会計システムの改修に係る費用について教えてください。

- ①100万円未満
- ②100万円以上
- ③500万円以上
- ④1,000万円以上
- ⑤改修しない

設問94. 新会計基準において、賞与引当金の計上が求められますが、予算として計上していますか。

- ①既に計上済
- ②今後計上を予定
- ③未定
- ④その他（ ）

設問95. 賞与引当金算定と計上に当たり、課題と感じている点はありますか。（複数回答可）

- ①引当額の算定方法
- ②引当金の計上時期
- ③システムの対応
- ④会計処理の理解
- ⑤部門別の配分
- ⑥理事会・評議員会等への説明
- ⑦特になし
- ⑧その他（ ）

設問96. 新会計基準により、計算書類の注記事項として「セグメント情報」の記載が新たに規定されましたが、その区分方法や配分基準についての検討は進んでいますか。

- ①既に具体的に決定済
- ②現在検討中
- ③未検討、これから検討を開始する予定
- ④今のところ検討する予定はない
- ⑤その他（ ）

設問97. セグメント情報は、「経済の実態をより適切に表す配分基準で配分する」とされております。本基準は令和9年4月より一斉適用とし、令和7・8年度においては、従前の「計算書類内訳表基準」による記載も認められております。そこで、現時点検討されている、令和7年度の記載方法について教えてください。

- ①新基準に即した配分基準で対応
- ②従前の「計算書類内訳表基準」で対応
- ③検討中
- ④該当しない
- ⑤その他（ ）

設問98. 新会計基準に対応するうえで、課題と感じていることや懸念点がありますか。
(複数回答可)

- ①学校会計の知識不足
- ②システム対応の困難
- ③人員不足
- ④予算確保の困難
- ⑤ガバナンス体制の整備
- ⑥特になし
- ⑦その他 ()

設問99. 今後、文部科学省や関係団体に対して、どのような支援を望みますか。

- ①新会計基準の説明会を実施してほしい
- ②実務向けのポイントを示してほしい
- ③システムなど変更にかかる経費の補助金
- ④特になし
- ⑤その他 ()

V. 文部科学省および日本私立学校振興・共済事業団への要望事項

設問100. 一般補助についての要望事項はどのようなことですか。(複数回答可)

- ①予算配分自体を短期大学枠として独立して配分してほしい
- ②補助金配分を学校規模別に細分化してほしい
- ③定員未充足に対する傾斜配分を緩和(A区分)してほしい
- ④その他 ()

設問101. 特別補助についての要望事項はどのようなことですか。(複数回答可)

- ①補助金配分を学校規模別に細分化してほしい
- ②短期大学独自の補助項目の増設を(大学院向け同様)してほしい
- ③補助要件の弾力化を(短大独自の工夫による採択制など)してほしい
- ④補助申請内容および算定方法を簡素化してほしい
- ⑤その他 ()

設問102. 共通する事項やその他の事項で要望することがありますか。(複数回答可)

- ①次年度の新規補助項目の補助要件、補助内容、配分基準を早期に公表してほしい
- ②「学校基本調査」と「学校法人基礎調査」を1つの調査に集約してほしい
- ③調査表の数・量を削減(データ収集にポートレートを活用するなど)してほしい
- ④国公私の公費助成の格差を是正してほしい
- ⑤その他 ()

